

貸借対照表(一般勘定)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		144,590,409	
職員短期貸付金		100,000	
棚卸資産		3,860,023	
前払費用		223,474	
未収収益		1,657	
未収金		11,267,175	
賞与引当金見返 (注)		30,226,792	
	流動資産合計		190,269,530
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	453,034,699		
減価償却累計額	△ 273,801,391	179,233,308	
工具器具備品	3,899,044		
減価償却累計額	△ 2,282,872	1,616,172	
	有形固定資産合計		180,849,480
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)		272,415,207	
	投資その他の資産合計		272,415,207
	固定資産合計		453,415,887
	資産合計		643,685,417
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		27,622,000	
未払金		25,563,495	
未払費用		3,359	
短期リース債務		121,675	
前受金		2,753,996	
預り金		2,656,388	
預り寄附金 (注)		1,694,242	
賞与引当金		30,663,850	
	流動負債合計		91,079,005
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	10,001,061	10,001,061	
長期リース債務		52,132	
退職給付引当金		272,415,207	
	固定負債合計		282,468,400
	負債合計		373,547,405
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		288,260,884	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 269,311,824	
減価償却相当累計額		△ 267,219,367	
減損損失相当累計額		△ 136,800	
除売却差額相当累計額		△ 1,955,657	
	資本剰余金合計		18,949,060
III 利益剰余金			
積立金		47,763,677	
当期未処分利益		46,474,286	
(うち、当期総利益 46,474,286円)			
	利益剰余金合計		94,237,963
	純資産合計		270,138,012
	負債純資産合計		643,685,417

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（一般勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	208,244,716	
一般管理費	185,207,235	
財務費用	9,395	
雑損	3,373,307	
臨時損失	2	
損益計算書上の費用合計		<u>396,834,655</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	20,116,118	
その他行政コスト合計		<u>20,116,118</u>
III 行政コスト		<u><u>416,950,773</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（一般勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	140,156,466		
外部委託費	12,418,208		
雑給	13,628,145		
諸謝金	9,178,910		
図書印刷費	11,699,018		
消耗品費	590,800		
賃借料	4,676,364		
保守料	53,533		
通信費	1,382,462		
旅費交通費	267,808		
減価償却費	296,690		
退職給付費用	△ 3,498,897		
賞与引当金繰入	15,218,994		
その他	2,176,215	208,244,716	
一般管理費			
人件費	161,756,096		
外部委託費	5,649,807		
水道光熱費	1,597,116		
租税公課	3,151,848		
減価償却費	1,218,908		
退職給付費用	△ 4,006,405		
賞与引当金繰入	15,444,856		
その他	395,009	185,207,235	
財務費用			
支払利息	9,395	9,395	
雑損		3,373,307	
経常費用合計			396,834,653
経常収益			
運営費交付金収益（注）		371,000,834	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,218,910	1,218,910	
業務収入		48,266,563	
賞与引当金見返に係る収益（注）		30,226,792	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 7,505,302	
財務収益		31,144	
雑益		70,000	
経常収益合計			443,308,941
経常利益			46,474,288
臨時損失			
固定資産除却損		2	2
当期純利益			46,474,286
当期総利益			46,474,286

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（一般勘定）

令和2年4月1日～ 令和3年3月31日

勘定区分 一般勘定

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）		利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計
				減価償却相当累 計額（－）	減損損失相当累 計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）						
当期首残高	156,950,989	156,950,989	283,137,408	△ 247,103,249	△ 136,800	△ 1,955,657	33,941,702	38,967,493	8,796,184	8,796,184	47,763,677	238,656,368
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	5,123,476	△ 20,116,118	0	0	△ 14,992,642	0	0	0	0	△ 14,992,642
固定資産の取得		0	5,123,476				5,123,476				0	5,123,476
減価償却		0		△ 20,116,118			△ 20,116,118				0	△ 20,116,118
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	8,796,184	37,678,102	37,678,102	46,474,286	46,474,286
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	8,796,184	△ 8,796,184	△ 8,796,184	0	0
利益処分による積立		0						8,796,184	△ 8,796,184	△ 8,796,184	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	46,474,286	46,474,286	46,474,286	46,474,286
当期純利益（又は当期純損失）		0							46,474,286	46,474,286	46,474,286	46,474,286
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）		0					0				0	0
当期変動額合計	0	0	5,123,476	△ 20,116,118	0	0	△ 14,992,642	8,796,184	37,678,102	37,678,102	46,474,286	31,481,644
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 267,219,367	△ 136,800	△ 1,955,657	18,949,060	47,763,677	46,474,286	46,474,286	94,237,963	270,138,012

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 337,316,705
	業務支出	△ 57,700,115
	一般管理支出	△ 12,021,825
	運営費交付金収入	406,787,000
	出版物販売収入	20,282,441
	受講料収入	28,289,000
	その他収入	370,000
	小計	48,689,796
	利息の受取額	36,106
	利息の支払額	△ 9,779
	業務活動によるキャッシュ・フロー	48,716,123
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 833,360
	定期預金の預入による支出	△ 47,763,677
	定期預金の払戻による収入	38,967,493
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,629,544
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 116,581
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,581
IV	資金増減額	38,969,998
V	資金期首残高	57,856,734
VI	資金期末残高	96,826,732

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 100,219,240 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 416,950,773 円

自己収入等 △ 48,367,707 円

機会費用

(1) 国有財産の無償使用 23,336 円

(2) 政府出資	220,076 円
(3) 出向職員の退職給付	11,710,166 円
	<u>380,536,644 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	380,536,644 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	121,506,413 円
法定福利費（職員）	18,650,053 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	42,201,524 円
法定福利費（役員）	4,997,960 円
給与及び手当	99,235,326 円
法定福利費（職員）	15,321,286 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,485 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 46,471,801 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	144,590,409 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 47,763,677 円</u>
資金期末残高	<u>96,826,732 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	144,590,409	144,590,409	0
(2) 未収金	11,267,175	11,267,175	0
(3) 未払金	(25,563,495)	(25,563,495)	(0)
(4) リース債務	(173,807)	(175,330)	(1,523)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定

のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	276,206,688円（※）
勤務費用	2,912,703円
利息費用	637,677円
数理計算上の差異の当期発生額	6,027,742円
退職給付の支払額	△ 4,235,436円
期末における退職給付債務	281,549,374円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	223,819,231円（※）
期待運用収益	1,728,404円
数理計算上の差異の当期発生額	9,144,079円
事業主からの拠出額	3,357,000円
退職給付の支払額	△ 4,235,436円
期末における年金資産	233,813,278円

（3）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	230,890,052円（※）
退職給付費用	△ 6,210,941円

退職給付への支払額	0 円
期末における退職給付引当金	224,679,111 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	281,549,374 円
年金資産	△ 233,813,278 円
積立型制度の未積立退職給付債務	47,736,096 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	224,679,111 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272,415,207 円
退職給付引当金	272,415,207 円
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272,415,207 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,912,703 円
利息費用	637,677 円
期待運用収益	△1,728,404 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△3,116,337 円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 6,210,941 円
合計	△ 7,505,302 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
その他資産	20.4%
短期資産	0.2%
生命保険一般勘定	5.1%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、864,409 円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(一般勘定)

I	当期未処分利益		46,474,286円
	当期総利益	46,474,286円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>46,474,286円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	16,324,108	0	0	16,324,108	7,141,070	1,088,521	0	0	9,183,038	
	工 具 器 具 備 品	3,745,296	0	405,300	3,339,996	1,723,826	427,077	0	0	1,616,170	
	計	20,069,404	0	405,300	19,664,104	8,864,896	1,515,598	0	0	10,799,208	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	431,587,115	5,123,476	0	436,710,591	266,660,321	20,116,118	0	0	170,050,270	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	432,146,163	5,123,476	0	437,269,639	267,219,367	20,116,118	0	0	170,050,272	
有形固定資産 合計	建 物	447,911,223	5,123,476	0	453,034,699	273,801,391	21,204,639	0	0	179,233,308	
	工 具 器 具 備 品	4,304,344	0	405,300	3,899,044	2,282,872	427,077	0	0	1,616,172	
	計	452,215,567	5,123,476	405,300	456,933,743	276,084,263	21,631,716	0	0	180,849,480	
無形固定資産	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	職 員 長 期 貸 付 金	100,000	0	100,000	0					0	
	退職給付見返資産	283,277,509	0	10,862,302	272,415,207					272,415,207	
	計	283,377,509	0	10,962,302	272,415,207					272,415,207	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産(減価償却相当額)の建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,385,635	6,334,343	0	4,486,648	3,373,307	3,860,023	
計	5,385,635	6,334,343	0	4,486,648	3,373,307	3,860,023	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	100,000	0	100,000	0	0	
計	100,000	0	100,000	0	0	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	33,038,038	30,663,850	33,038,038	30,663,850	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	507,096,740	9,578,122	10,446,377	506,228,485	
退職一時金に係る債務	230,890,052	0	6,210,941	224,679,111	
確定給付企業年金等に係る債務	276,206,688	9,578,122	4,235,436	281,549,374	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 3,116,337	△ 3,116,337	0	
年金資産	223,819,231	14,229,483	4,235,436	233,813,278	
退職給付引当金	283,277,509	△ 7,767,698	3,094,604	272,415,207	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	283,137,408	5,123,476	0	288,260,884	
計	283,137,408	5,123,476	0	288,260,884	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
27,622,000	406,787,000	371,000,834	0	0	371,000,834	35,786,166	27,622,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	62,701,972	55,117,532	人件費37,276,582円、雑給4,440,757円、諸謝金4,355,730円、その他9,044,463円
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	18,743,792	18,824,293	人件費18,824,293円
研修事業経費	88,203,416	87,163,339	人件費84,055,591円、外部委託費1,598,491円、図書印刷費539,605円、その他969,652円
期間進行基準による振替額	201,351,654	170,099,100	人件費161,756,096円、外部委託費4,051,316円、租税公課2,743,032円、その他1,548,656円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	371,000,834	331,204,264	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	5,775,028	賞与引当金見返 4,972,028円 退職給付引当金見返803,000円
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	1,706,208	賞与引当金見返 1,231,208円 退職給付引当金見返475,000円
研修事業経費	9,787,584	賞与引当金見返 9,500,584円 退職給付引当金見返287,000円
法人共通	18,517,346	賞与引当金見返 16,725,346円 退職給付引当金見返1,792,000円
合 計	35,786,166	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	27,622,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	27,622,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	5,123,476	0	5,123,476	0	
計	5,123,476	0	5,123,476	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 52,133	(0) 3	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 285,323	(0) 23	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 337,456	(0) 26	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	56,843,482	0	61,459,645	96,892,663	215,195,790	181,638,865	396,834,655
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	20,116,118	20,116,118	0	20,116,118
その他行政コスト計	0	0	0	20,116,118	20,116,118	0	20,116,118
行政コスト	56,843,482	0	61,459,645	117,008,781	235,311,908	181,638,865	416,950,773
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	56,843,482	0	13,193,082	124,770,724	194,807,288	185,729,356	380,536,644
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	56,843,480	0	58,076,943	93,324,293	208,244,716	0	208,244,716
一般管理費	0	0	0	3,568,370	3,568,370	181,638,865	185,207,235
財務費用	0	0	9,395	0	9,395	0	9,395
雑損	0	0	3,373,307	0	3,373,307	0	3,373,307
事業費用計	56,843,480	0	61,459,645	96,892,663	215,195,788	181,638,865	396,834,653
事業収益							
運営費交付金収益	62,701,972	0	18,743,792	88,203,416	169,649,180	201,351,654	371,000,834
資産見返負債戻入	2	0	0	1,218,908	1,218,910	0	1,218,910
業務収入	0	0	48,266,563	0	48,266,563	0	48,266,563
賞与引当金見返に係る収益	3,521,229	0	2,108,640	9,152,067	14,781,936	15,444,856	30,226,792
退職給付引当金見返に係る収益	△ 1,795,281	0	△ 1,061,965	△ 641,651	△ 3,498,897	△ 4,006,405	△ 7,505,302
財務収益	0	0	0	0	0	31,144	31,144
雑益	0	0	0	0	0	70,000	70,000
事業収益計	64,427,922	0	68,057,030	97,932,740	230,417,692	212,891,249	443,308,941
事業損益	7,584,442	0	6,597,385	1,040,077	15,221,904	31,252,384	46,474,286
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	2	0	0	0	2	0	2
計	2	0	0	0	2	0	2
当期純損益	7,584,440	0	6,597,385	1,040,077	15,221,902	31,252,384	46,474,286
当期総損益	7,584,440	0	6,597,385	1,040,077	15,221,902	31,252,384	46,474,286
V 総資産							
流動資産	3,566,241	28,433	11,837,469	14,388,379	29,820,522	160,449,008	190,269,530
現金及び預金	0	0	0	0	0	144,590,409	144,590,409
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	100,000	100,000
棚卸資産	0	0	3,860,023	0	3,860,023	0	3,860,023
前払費用	0	0	179,923	0	179,923	43,551	223,474
未収収益	0	0	0	0	0	1,657	1,657
未収金	45,012	28,433	5,688,883	5,236,312	10,998,640	268,535	11,267,175
賞与引当金見返	3,521,229	0	2,108,640	9,152,067	14,781,936	15,444,856	30,226,792
固定資産	50,029,764	0	48,305,365	204,540,716	302,875,845	150,540,042	453,415,887
有形固定資産	0	0	798,147	180,051,331	180,849,478	2	180,849,480
建物	0	0	0	179,233,308	179,233,308	0	179,233,308
工具器具備品	0	0	798,147	818,023	1,616,170	2	1,616,172
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	50,029,764	0	47,507,218	24,489,385	122,026,367	150,388,840	272,415,207
退職給付引当金見返	50,029,764	0	47,507,218	24,489,385	122,026,367	150,388,840	272,415,207
計	53,596,005	28,433	60,142,834	218,929,095	332,696,367	310,989,050	643,685,417

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費37,276,582円、成果普及等経費18,824,293円、研修事業経費84,055,591円、法人共通161,756,096円、合計301,912,562円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。